国際機関等名	太平洋経済協力会議事務局				
	(英文名称·略称) Pacific Economic Cooperation Council (PECC) Secretariat				
種別	国連(事務局)	国連(基金	金• 計画)	国連専門機関	その他
所管官庁担当局課名 外務省経済局アジア太平洋経済協力室					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	(+ 17)	(エトル)	(+)	_	_
平成21年度	99,627			円建て	100
平成20年度	-			-	-
当該拠出金の目的・用途等 省エネ、エネルギー効率化、新技術、環境保全に関する貿易等					
拠出上位5ヶ国・均	也域∙機関等 (20	009年のもの)		国際機関等の財政	
国	名	金額	拠出率		決算)(米ドル)
		(千円)	(%)	当該年度の収入	
1位 日本 2位		99,627	100.0	当該年度の支出 次年度への繰越	
3位					
4位					
5位			MOORE STEPHENS Certified Public Accountants		
Gertified Public Accountants					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国として、太平洋経済協力会議事務局を評価する。同事務局は、人員の削減や海外出張経費の削減 (出張者数の削減、エコノミークラスの利用)などを通じ、事務局経費の削減に努めている(たとえば、2003 年の事務局経費は50万ドルであったが、2009年の事務局経費は44万ドルに縮減された)。また、PECC 日本事務局とも緊密な連絡体制を維持しており、日本の意向が十分反映されている(たとえば、日本が進め ている機器に打たれ強い経済基盤のプロジェクトは全面的なサポートを得ている)。					
邦人職員数 うち幹部以上	0	人 人	当該機関全体の 及び邦人職員が		6 人
邦人職員が占め	<u> </u>				0 %
ポストの名称		職員氏名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					